

## 国際シンポジウム

# 台湾と国際社会 台湾社会の動向を視野に

一般社団法人アジア調査会は10月12日、日本記者クラブ（東京都千代田区内幸町）ホールで国際シンポジウム「台湾と国際社会 台湾社会の動向を視野に」を開催しました。

台湾の国際機関参加問題が最近、大きなニュースになっています。台湾は昨年9月、カナダ・モントルオールで開催された国際民間航空機関（ICAO）総会は、2013年に「中華台北」名義で特別ゲストとして出席した経緯があります。今回は参加が認められませんでした。また、

今年5月、スイス・ジュネーブで開催された世界保健機構（WHO）年次総会への参加も見送られました。シンポジウムでは、こうした背景に加え、台湾の国際機関参加をめぐる戦略や課題、台湾の国際活動の広がりに伴う日台関係や台湾のアイデンティティ、政治、社会、経済の動向について討論しました。詳細は12月号のアジア時報に掲載します。

シンポジウムには劉世忠・台湾貿易センター副董事長▽竹内孝之・日本貿易振興機構アジア経済研究所副主任研究



国際シンポジウム「台湾と国際社会」で基調報告するパネリスト。左から劉世忠・台湾貿易センター副董事長▽竹内孝之・日本貿易振興機構アジア経済研究所副主任研究員▽小笠原欣幸・東京外大大学院総合国際学研究院准教授（荒牧万佐氏撮影）

員▽小笠原欣幸・東京外大大学院総合国際学研究院准教授  
▽坂東賢治・毎日新聞専門編集委員の4氏が登壇し、台湾の国際機関参加問題などについて討論しました。シンポジウムには約90人が参加。坂東氏、劉氏、竹内氏、小笠原氏の順に基調報告を行い、その後パネリスト間の討議、会場との質疑応答が行われました。

### 蔡英文總統の先進的改革

最初に「蔡英文政権の改革と台湾のソフトパワー」のテーマで報告した坂東氏は、蔡英文總統が昨年5月の就任演説で打ち出した①経済構造の転換②社会のセーフティーネットの強化③社会の公平と正義④地域の平和的安定発展と兩岸関係⑤外交、グローバル課題——などの政策について解説し、蔡英文政権の先進的な改革が台湾だけでなく世界的に注目されている現状を説明しました。特に「社会の公平と正義」を実現する中で、蔡英文政権が「移行期の正義」（トランジショナル・ジャスティス）として先住民に対する謝罪を進めて行く方針であることや、同性婚問題、脱原発政策について「アジアのトップランナーとなっている」として世界の注目を浴びていることを紹介しました。

一方、2017年2月に香港で行われた台湾に関する意識調査の結果を紹介。香港で台湾に好感を持っている人の割合が65%（10年前に40%）と激増し、香港自身（41%、

同58%)や中国(30%、同39%)への好感度を上回っていることを説明しました。坂東氏は、香港は返還後、中国からの圧力で政治的自由度が下がっていることから台湾の政治的自由度に対する魅力が上がっているという見方を示しました。

このほか、台湾のソフトパワーを示す動きとして「国境なき記者団」(本部・パリ)が2017年4月に行った調査で、「新聞の自由度」で台湾が世界で45位(日本は72位)となりアジアで1位となったことを紹介し「外から見る物差しとして報道の自由度が相当高いと見られている。歴史的な経緯からも新聞の自由に価値を置いている」と話しました。こうしたことから坂東氏は、台湾がアジアでもトップレベルの自由を持ち、芸術や芸能を含む社会全体の多様性が生む新しい価値観が国際社会で生きるソフトパワーになっていると指摘しました。

### 人道支援などで、国際社会で大きな役割

次に、劉氏が「台湾の国際社会への参与と貢献及び挑戦」をテーマに報告しました。劉氏は台湾の国際社会への参加に①人道支援を中心とする国際社会活動への参加②国際組織への実質的参加③国際社会活動、組織への意味のある参加④機能的な国際参与——の四つの形態があると説明しました。

人道支援について、劉氏は南太平洋のソロモン諸島に台湾の水田を移す試みなどをあげました。「魚を与えるよりも釣りを教えた方がいい」という考え方が基本にあり、農業技術を援助した方が良いと判断したそうです。また西アフリカのサントメ・プリンシペで台湾が2002年から2009年、マラリア撲滅の取り組みを実施したことを紹介しました。その後、サントメ・プリンシペは中国と国交を樹立し台湾との国交を断絶しましたが、この取り組みで90%以上の蚊を撲滅することに成功したと説明しました。

このほか、台湾政府が米ブッシュ政権と協力してテロ組織のマネーロンダリングを阻止する努力をしてきたと説明。2015年にはアメリカが主導する国際反テロ連盟に加入し、シリア難民にも人道支援を提供し続けていることを明らかにしました。

劉氏によると、台湾が正式に加盟している国際組織はアジア太平洋経済協力会議(APEC)や世界貿易機構(WTO)など37。また、欧州復興開発銀行、太平洋島国フォーラムなど、オブザーバーとして参加している国際組織やその傘下の組織が21あり、正式・オブザーバー参加を合わせると計58機関に上るといい、台湾も国際的に大きな役割を果たしている現状を示しました。

国際組織への意味のある参加については、なるべく組織の活動に参加し、台湾としての役割を発揮したいとの方針

を表明しました。一方で、台湾は2017年5月に開催されたWHO（世界保健機構）年次総会の招待状を交付されなかったため参加できず「極めて残念だった」としたうえで、オブザーバーとして参加できなくとも台湾の力を生かして存在感を示していく方針を明らかにしました。そのうえで「人道支援などで台湾は国際社会で大きな役割を果たしている。都市や自治体、半官半民の立場で参加し協力できることもある」と述べました。WHO年次総会への参加問題では、日本政府が正式に台湾の参加を支持すると表明したことをあげ、「日本政府は、公衆衛生は世界的なものであり国と国の境目で参加させないことはあり得ないとしている」と述べ、「機能的な国際参加」の重要性を訴えました。具体的には Deng 熱や鳥インフルエンザ、エボラ出血熱など国境をまたがって広がってしまうものがあり、国境を越えた対策の必要性を強調しました。

また劉氏は、台湾の国際関係機関参加への課題について、中国が「一つの中国」原則のもと、様々な国際舞台に台湾を参加させないように阻害していることをあげる一方、蔡英文政権が兩岸関係について安定した平和的立場を維持することを表明していることを強調しました。

### 打開策に「既存の地位の活用」を

竹内氏は、「国際組織への参加をめぐる台湾の戦略と地

位問題」のテーマで報告しました。まず台湾が国際組織から疎外されている原因として▽中国の代表権問題に関する「アルバニア決議」により中華民国政府が国連から追放されたこと▽中国の影響力が国連本体を含む国際組織やその事務局におよび、同決議が台湾としての新規加盟資格まで否定したかのように解釈されたこと（ただし、日本やアメリカはこうした解釈を間違いと指摘している）——をあげました。また、加盟資格を国家だけに限定する国際組織が多く、台湾が正式に加盟できるのはWTO（世界貿易機関）やAPECなど、地域にも国家と同じ加盟資格を認め、また日本、アメリカ、欧州の影響が強い組織に限られることを説明しました。

兩岸関係について、台湾では「一つの中国」原則を掲げる国民党、かつて独立をとなえた民進党は国際組織への参加のために中国と交渉することの是非をめぐって対立する一方、「台湾は中華民国という国家」とする点では一致している。しかし、馬英九政権は「兩岸関係は地区と地区の関係」とする中国向けのリップサービスも繰り返したため、台湾世論の信頼を失った。一方、中国指導部にとって、「中華民国」を承認することは「統一を放棄した」と非難されるリスクが極めて大きく、香港でも独立を求める若者の増加もあり、困難であると分析し、今後も関係の停滞が続くとの認識を示しました。

台湾の国際関係機関参加問題の打開策としては、WTO協定に基づくFTAの締結など「既存の地位を活用した漸進的な国際空間の拡大」のほか、国際漁業管理機関など、台湾を排除すると国際社会、他国が困る分野から切り込む必要性を指摘。国際組織への参加に限らず、日本やアメリカなどとの二国間関係の拡充も重要であると述べました。

## 広がる「台湾アイデンティティ」

小笠原氏は「台湾社会の動向―台湾アイデンティティの定着」と題して報告。この20年に、台湾の「民主化」と「台湾化」のプロセスがどのように進化したのかを解説しました。「台湾化」については、民主化後の選挙の実施により国家権力の正統性の根拠が中国から台湾に移った経緯を説明し、中でも総統の直接選挙が大きな影響を及ぼし、民主化の到達点となったと指摘。「その後の台湾政治、中台関係の出発点になった」と述べました。また総統選挙が台湾の政治体制だけでなく、生活様式として定着していったことが「台湾化」の大きな要因になったと解説しました。

また、台湾のイデオロギー、政治的立場と二大政党の支持構造について説明。「台湾ナショナリズム」と「中国ナショナリズム」の間に、「台湾アイデンティティ」という緩やかな立場が登場してきた」と整理しました。そのうえで「台湾アイデンティティ」について「台湾と中国は別であると

考え、台湾の主体性を重視している。一方で、国家戦略については民主化して台湾化した中華民国の体制を受け入れる、という立場で、現状維持勢力と言えらる」と説明しました。さらに台湾の政治大学が行っている「台湾の民衆の自己認識調査」で「あなたは自分を台湾人と考えますか、中国人と考えますか、あるいは両方と考えますか？」との問いに58・2%（1992年17・6%）が「台湾人」と答えていることを紹介しました。

蔡英文政権の対中政策について、「中台関係について中国を挑発しないと述べ現状維持を公約とし、独立はせず、（中国による）統一は拒否する政策を取っている」と説明しました。一方、中国は蔡政権が「一つの中国」を認めないため、台湾との対話を拒否している現状が続いているとし「中国の習近平総書記が来年にも包括的な対台湾政策を発表する見込みで、そこでどういう政策を公表するのかを見る必要がある」と述べました。

また、蔡英文総統は「台湾の自立の強化」と「中国依存からの脱却」を図る方針で、その方法として注目すべき政策が「新南向政策」だと説明。「新南向政策」を通じて「アジア・太平洋の中の台湾」「国際社会との実質的なつながりの強化」を指向していると分析しました。